

# 定 款

社会福祉法人しおかぜ

# 社会福祉法人しおかぜ 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことが出来るよう支援する事を目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業
  - (イ) 特別養護老人ホームの経営
  - (ロ) 養護老人ホームの経営
- (2) 第2種社会福祉事業
  - (イ) 保育所の経営
  - (ロ) 老人デイサービスセンターの経営
  - (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
  - (ニ) 老人短期入所事業の経営
  - (ホ) 身体障害者居宅介護事業の経営
  - (ヘ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人しおかぜという。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金を福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を岡山県倉敷市下津井 1482 番地 18 に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上11名以内を置く

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名 事務局1名 外部委員2名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営の細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の2名以上の賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬として支給することが出来る。

## 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員会は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
  - (1) 監事の解任
  - (2) 定款の変更
  - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示を

したときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出した2名は、評議員会の議事について前項の議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

#### 第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上 10名以内
  - (2) 監事 2名以上 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
  - 3 理事長以外の理事のうち3名以内を業務執行理事とする。
  - 4 役員の詳細については別に役員規程を定める事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に開催される定時理事会にて、自己の職務の執行の状況を報告しなければならない。なお定時理事会は3月・5月・12月の3回とする。

(副理事長等)

第18条 理事長は、理事会の同意を得て、業務執行理事のうち若干名を副理事長に、若干名を統括理事に指名することができる。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

- 3 統括理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第 19 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 20 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 21 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 22 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準（役員・評議員報酬等規程）に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第 23 条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長及び重要な職員（就業規則上の運営職に位置する職員）は理事会において、選任及び解任する。
- 3 前項以外の職員は、理事長が任免する。

(構成)

第 24 条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 26 条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 27 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 28 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第 6 章 名誉顧問・参与

(名誉顧問・参与)

第 29 条 理事長は安定した法人運営を行なう為に、経営的諮問者として名誉顧問、業務的諮問者として参与を指名することができる。

- 2 名誉顧問及び参与は原則非常勤扱いとするが、理事長が必要と認める場合は、期間を定めた雇用契約書を提示し、雇用することが出来る。
- 3 前 2 項については理事会・評議員会への報告をすることを義務付ける。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 現金 ¥2,000,000円
- (2) 岡山県倉敷市下津井吹上 215番地、214番地 所在の家屋番号 215番  
鉄筋コンクリート造陸屋根平家建しおかせ認定こども園園舎 1棟 476.32平方メートル
- (3) 岡山県倉敷市下津井吹上 243番1 所在のしおかせ認定こども園進入路  
雑種地 108平方メートル
- (4) 岡山県倉敷市下津井吹上 242番2 所在のしおかせ認定こども園進入路  
公衆用道路 86平方メートル
- (5) 岡山県倉敷市下津井1丁目 172番地、173番地、172番地先、倉敷市下津井吹上2丁目 468番地2、469番地2 所在の家屋番号 172番  
鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 老人デイサービス用舎 1棟 830.34平方メートル
- (6) 岡山県倉敷市下津井1丁目 172番地、173番地、172番地先、倉敷市下津井吹上2丁目 468番地2、469番地2 所在の家屋番号 172番  
コンクリートブロック造スレート葺平家建 プロパン庫 1棟 6.61平方メートル
- (7) 岡山県倉敷市下津井字向山 1482番地18、倉敷市下津井字喜介谷 1473番地 所在の家屋番号 1482番18  
鉄骨造陸屋根4階建 特別養護老人ホームしおかせ園舎 1棟 7,209.48平方メートル
- (8) 岡山県倉敷市下津井字向山 1482番地18、倉敷市下津井字喜介谷 1473番地 所在の家屋番号 1482番18  
鉄骨造陸屋根平屋建 機械室 1棟 22.75平方メートル
- (9) 岡山県倉敷市児島田の口1丁目117番地2 所在の家屋番号117番2  
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 デイサービスセンター用舎 1棟 260.89平方メートル
- (10) 岡山県倉敷市児島駅前4丁目53番地 所在の家屋番号53番  
木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 グループホーム用舎 1棟 281.62平方メートル
- (11) 岡山県倉敷市児島駅前4丁目53番地 所在の家屋番号53番の2  
木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 老人福祉施設用舎 1棟 1198.27平方メートル
- (12) 岡山県倉敷市下津井 1472-1 所在の特別養護老人ホームしおかせ敷地  
宅地 15.06平方メートル
- (13) 岡山県倉敷市下津井 1473 所在の特別養護老人ホームしおかせ敷地



宅地 1,413.27 平方メートル

(14) 岡山県倉敷市下津井 1480 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 89 平方メートル

(15) 岡山県倉敷市下津井 1482-18 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

宅地 14,628.87 平方メートル

(16) 岡山県倉敷市下津井 1482-43 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 268 平方メートル

(17) 岡山県倉敷市下津井 1482-48 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 2,135 平方メートル

(18) 岡山県倉敷市下津井 1482-50 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 1,666 平方メートル

(19) 岡山県倉敷市下津井 1482-52 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 80 平方メートル

(20) 岡山県倉敷市下津井 1482-53 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

保安林 103 平方メートル

(21) 岡山県倉敷市下津井 1482-61 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 30 平方メートル

(22) 岡山県倉敷市下津井 1482-64 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

公衆用道路 17 平方メートル

(23) 岡山県倉敷市下津井 1483 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

宅地 2,570.04 平方メートル

(24) 岡山県倉敷市下津井 1487 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

宅地 326.22 平方メートル

(25) 岡山県倉敷市下津井 1488-3 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

原野 106 平方メートル

(26) 岡山県倉敷市下津井 1489-1 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

宅地 524.43 平方メートル

(27) 岡山県倉敷市下津井 1489-3 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

山林 7.94 平方メートル

(28) 岡山県倉敷市下津井 1489-7 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

公衆用道路 5.16 平方メートル

(29) 岡山県倉敷市下津井 1490-2 所在の特別養護老人ホームしおかぜ敷地

公衆用道路 38 平方メートル

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 37 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、倉敷市長の承認を得なければならない。ただし、次の号に掲げる場合には、倉敷市長の承認は必要としない。

- ① 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- ② 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し理事会の承認及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般に閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち 第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
  - (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

## 第 8 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること等を目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
  - (2) 地域支援事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

## 第 9 章 解散

(解散)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 40 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第10章 定款の変更

(定款の変更)

第 41 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、倉敷市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規程する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、延滞なくその旨を倉敷市長に届け出なければならない。

## 第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、社会福祉法人しおかぜの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 43 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附則

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	柴田 高志
理事	山田 辰男
	田浦 正吉

岡 茂敏  
通生 登士雄  
荻野 繁  
安藤 裕通  
監事 藪内 隆司  
岡本 賀名一

(施行の時期)

この定款は、本法人の設立の日から施行する。

昭和 50 年 7 月 22 日

- 2 この定款は、平成 6 年 7 月 25 日より適用する。
- 3 この定款は、平成 8 年 9 月 27 日より適用する。
- 4 この定款は、平成 9 年 11 月 26 日より適用する。
- 5 この定款は、平成 11 年 6 月 8 日より適用する。
- 6 この定款は、平成 12 年 10 月 10 日より適用する。
- 7、この定款は、平成 14 年 1 月 10 日より適用する。
- 8、この定款は、平成 14 年 3 月 22 日より適用する。
- 9、この定款は、平成 15 年 1 月 23 日より適用する。
- 10、この定款は、平成 15 年 12 月 11 日より適用する。
- 11、この定款は、平成 16 年 11 月 10 日より適用する。
- 12、この定款は、平成 17 年 5 月 1 日より適用する。
- 13、この定款は、平成 17 年 6 月 8 日より適用する。
- 14、この定款は、平成 17 年 10 月 17 日より適用する。
- 15、この定款は、平成 17 年 12 月 1 日より適用する。
- 16、この定款は、平成 18 年 3 月 15 日より適用する。
- 17、この定款は、平成 19 年 3 月 8 日より適用する。
- 18、この定款は、平成 21 年 7 月 2 日より適用する。
- 19、この定款は、平成 21 年 10 月 19 日より適用する。
- 20、この定款は、平成 22 年 1 月 22 日より適用する。
- 21、この定款は、平成 22 年 5 月 26 日より適用する。
- 22、この定款は、平成 24 年 3 月 14 日より適用する。
- 23、この定款は、平成 25 年 6 月 19 日より適用する。
- 24、この定款は、平成 27 年 6 月 1 日より適用する。
- 25、この定款は、平成 29 年 4 月 1 日より適用する。
- 26、この定款は、平成 30 年 4 月 1 日より適用する。